

2024 年度（2025 年 3 月期）第 3 四半期 決算説明会 主な質疑応答

日時：	2025 年 1 月 27 日（月）17:00～18:00	
質疑応答対応者：	執行役常務兼 CFO	塩嶋 慶一郎
	執行役常務兼 CMO	松井 英彦
	執行役常務 マイニングビジネスユニット長	福西 栄治
	執行役 部品・サービスビジネスユニット長	細川 博史
	ブランド・コミュニケーション本部長	久保 達哉

※一部抜粋して掲載しております

1. 市場環境・業績

Q：Q3 決算と通期計画の考え方について。特に、前回 Q2 時点(10 月公表)の計画からの上振れ、下振れがあればあわせて伺いたい。

A：塩嶋：Q3 実績は売上・調整後営業利益ともおおむねインラインに収まったが、為替の上振れが売上 160 億円、調整後営業利益 60 億円ほどあった。この分は計画対比で未達だった。売上では豪州と米州独自展開が計画を下回った。特に豪州ではマイニングは順調だったがコンストラクションの市場が冷え込んだ。通期計画は売上・調整後営業利益とも修正していないが、為替円安影響額を各地域で応分に修正した。地域別ではオセアニア、欧州、日本で下方修正、一方、アフリカ、中南米、中国で上方修正。製品別には、マイニングは若干下方修正、バリューチェーンは上方修正した。

Q：インドネシアの需要で動きがあったとのことだが、詳細を伺いたい。Q3 から受注の押し上げが出ているのか、あるいは政策により需要全体が増えているのか。

A：松井：新大統領就任で食糧自給率アップを狙ったフードエースタートプロジェクトが開始され、需要を押し上げている。これから伐採認可が出る地域もあるので、当期 Q4 から来期にかけて需要が出るものと考えている。当社としてもしっかり受注を取るべく準備している。

Q：Q4 で構成差他が改善する計画になっている。M&A 効果を含む米州独自展開の成長について言及があったが、米州以外の影響もあるか。また、未実現利益の改善について、背景を伺いたい。

A：塩嶋：Q4 三ヶ月の構成差他は前年同期比で 132 億円増益となる。うち、米州独自展開やアジアでの増収効果、物流費低減(約 10 億)を織り込み、地域・製品構成差他として 73 億円の増益を見込む。また、バリューチェーン構成差で 15 億円の増益を織り込む。バリューチェーン比率は前期 Q4 の 37%から、当期 Q4 は 43%へと伸長する見込み。未実現利益は、当初計画よりは下方修正したものの前年比 44 億円の増益効果を織り込む。生産量を抑えている効果や米州・アジアなどでのセールスシーズンを踏まえた在庫縮減によるもの。

Q：生産面について、稼働率などに定量的な変化はあるか。

A：塩嶋：昨年 Q4 頃から生産キャパシティに対し 7 割程度の操業を継続している。結果的に在庫は Q2 で大きく縮減、Q3 は横ばいで、実質的な変化はなかった。また、Q3 から Q4 にかけても大きな変化は見込んでいない。

Q：何を指標として生産量を決断しているか。

A：松井：一つは代理店在庫。さらに卸売り出荷・手持ち在庫も確認している。最も大きく影響するのは需要環境と認識している。

A：塩嶋：適切な利益が出せる水準で生産をコントロールしている。

Q：来期の需要全体の見通しについて、どのようなシナリオを想定するか。

A：久保：需要の回復は全般的に来期 2025 年度以降とみていたが、来期前半まで厳しさが続くものと見直し、回復の見込み時期を全体的に遅らせ慎重にみている。

A：松井：コンストラクションについては、当期 2024 年度と同等程度から緩やかな回復を見通している。北米、欧州はさらなる悪化は考えていないが、回復時期は年度後半になると考える。ただトランプ政権への期待もある。アジア、中国では需要が足元で伸びているところもあり、全体では同等程度を見通す。

A：福西：マイニング需要は安定した資源価格を前提として、ショベル、ダンプトラックとも当期並みか当期比若干のマイナスを想定。トランプ政権の外交、エネルギー政策による資源価格への影響やマイニング需要減のリスクなど不透明さが残るが、現時点では大きな変化は織り込まない。ハードロックや大手鉱山向け大型機も大きな変化は見込まない。銅、金などの価格は高値安定で、鉱山会社の脱炭素や省力化に関する積極的な設備投資に支えられ堅調さを維持する想定。

2. 米州事業

Q：米州の独自展開開始後 2 年以上が経ち、さらなるシェア拡大の余地があるか。

A：松井：米州の需要環境は厳しい。金利高もあり需要は減少しているが下げ止まっている。その中でもコンストラクションのリテール販売は好調でシェアも上がっている。大手レンタル会社からも引き合いをいただいている。

4 月頃からのセールスシーズンに向けて今年度中に前倒しで受注したい。売価については前年比で上げていく。現状は金利キャンペーンを展開し数量確保を図っている。

A：福西：2024 年度の米州マイニング需要は前年比で若干の減少を見込む。北米の需要について、大型マイニングショベルはオイルサンドや金鉱山向けが堅調だが、小型マイニングショベルで減少するため、ショベル全体では若干減少。ダンプトラックはハードロック向け需要が増加。南米の需要についてはショベル・ダンプトラックともに前年比で若干の減少。販売戦略について、北米では小型機（100 トンクラス）の代理店在庫拡充を進めており、小型機の即納体制が整った。北米マイニングショベルのリテールシェアは 20% 以上を確保しており、今後も即納体制を強化しシェア拡大を図る。南米はブラジル、チリ、コロンビア、ペルーで着実に実績を重ねている。当初想定からの期ずれはあるが、地域・物量の拡大を図る。

A：久保：本日、中南米の地域統括会社設立を発表。2030 年度に中南米売上 1,000 億円をめざす。

（ニュースリリース参照先 <https://www.hitachicm.com/global/ja/news/press-releases/2025/25-01-27/>）

Q：商社（伊藤忠、丸紅）との提携によってどのような効果が表れているか。

A：松井：伊藤忠とは北米でファイナンス合併会社を設立し、代理店向けフロアプラン（在庫向け金利プラン）とリテール向けプランを展開している。リテール向けは約 8 割のお客さまに利用いただくまでに拡大している。

A：福西：丸紅とはマイニングで協業関係があり、ブラジルに合併で販売・サービス代理店を設立し、2025 年 3 月本格稼働予定。新車販売、バリューチェーン事業ともに加速させていく。

Q：米州独自展開の Q4 売上計画は 850 億円弱となる見込みだが、内訳は。

A：塩嶋：2023 年度 Q4 との比較で、独自展開は 170 億円強の増収となる見込み。昨年 Q4 から米州が厳しくなってきたが、当期はある程度改善できると考えており、増収を織り込んだ。ブレーキサプライ社の買収影響に加え、連結子会社化した ACME 社も PPA(Purchase Price Allocation：取得原価の配分)を終え本格的に卸レンタル事業を展開することにより、増収分の過半を持ち上げる。加えて、新車の受注も出ており代理店への在庫補充が見込めるため、増収になる。

Q：2025 年度の業績計画について、米州独自展開は当期 Q4 の見通しを 4 倍するような考え方で理解してよいか。

A：塩嶋：Q4 はセールスシーズンであり、ほかの四半期と比較して売上規模は大きくなる。市況が急激に回復してきたわけではないが、多少の光明が見えている。例えば広域レンタル会社やトランプ政権によるガスパイプラインに関連するキーアカウントからの受注・引き合いがある。

Q：北米一般建機では過剰な流通在庫がある中、産業投資や山火事などによる特需の動向を伺いたい。また政権が変わって資源への投資が生じるなどマイニングでも変化が出ているか。

A：松井：コンストラクションの需要は低調に推移しているが、下げ止まっている感覚。新政権のパイプライン等の仕事などの程度出るか注視していく。災害復興はレンタル中心に引き合いがあり、キャッチアップしていく。

当社の代理店在庫は適正であるなか、リテールシェアを上げているため、販売が進んだ分を補充していく。

A：福西：新政権による影響は、マイニング業界にとって上向きと推測している。

A：久保：パイプラインなどエネルギー関係の引き合いが活況を呈することは間違いないが、いつ当社の受注・売上につながるかはこれから検討。

Q：ブレーキサプライ社について、貴社では久しぶりの大型買収。部品再生含めバリューチェーン事業で武器になると思うが、狙いは。

A：塩嶋：ブレーキサプライ社の買収は 12 月に確定、契約上は事業譲受で資産買収。キャッシュフロー計算書の事業譲受による支出 164 億円が該当。狙いは、北米での H-E パーツ社の事業規模拡大で、OEM 以外ではトップシェアになる。2024 年度業績には通期で売上 70 億円、調整後営業利益は 10 億円弱を織り込んでいる。

A：福西：ブレーキサプライ社はマイニングショベルやダンプトラックのコンポーネント（シリンダー、油圧部品、減速機など）の再生を営む。売上の 90%以上が北米。北米に再生拠点 5 か所、部品倉庫 5 か所を有しており、エンジニアを中心とする従業員がいる。H-E パーツ社の既存拠点とブレーキサプライ社との拠点重複は少なく、効率的かつスピーディーなサービス網構築が可能になり、製品ラインアップ強化にもつながる。

ブレーキサプライ社にとっては H-E パーツ社がすでに地位を確立している南米・アフリカ・オーストラリアで新たな成長機会を得られることになる。

以上